

本稿は 2016 年 2 月 11 日、AIG 米国本社が発表した英文プレスリリース（原文）の日本語抄訳です。本稿と原文との間で解釈に相違が生じた際には、原文が優先します。



## 2015年第4四半期の税引き後営業損失は13億ドル、希薄化後1株当たり損失は1.10ドルと公表

2016年2月11日（ニューヨーク発）：アメリカン・インターナショナル・グループ・インク（ニューヨーク証券取引所銘柄：AIG）（「AIG」）は本日、2015年第4四半期の税引き後営業損失が13億ドル、希薄化後1株当たりでは1.10ドルになったことを公表しました。これに対して、前年同期は税引き後営業利益14億ドル、希薄化後1株当たりでは0.97ドルでした。2015年通期の税引き後営業利益は29億ドル、希薄化後1株当たりでは2.19ドルでした。対して2014年通期は税引き後営業利益66億ドル、希薄化後1株当たりでは4.58ドルでした。第4四半期に営業損失を計上した主因は、過年度に係る支払準備金の増強、オルタナティブ投資のリターン低下です。

決算ベースでは、2015年第4四半期の純損失は18億ドル、希薄化後1株当たりでは1.50ドルになりました。これに対して、前年同期は純利益6億5500万ドル、希薄化後1株当たりでは0.46ドルでした。AIGに帰属する2015年通期の純利益は22億ドル、希薄化後1株当たりでは1.65ドルでした。対して2014年通期は75億ドル、希薄化後1株当たりでは5.20ドルでした。第4四半期に純損失を計上した主因は、上述の事項に加え、実現キャピタル・ロスおよびリストラクチャリング費用です。

AIG 社長兼 CEO のピーター・D・ハンコックは、以下のように述べました。「2015年初にAIGの変革に向けた3年計画に着手しました。当社はこの1年間戦略を実行し、目標達成に向け大きな進歩を遂げました。第4四半期中に、意思決定の迅速化と説明責任強化のため経営構造を合理化しました。先日更新された戦略では、むだのない、重点領域を明確にした、より収益性の高い保険会社を目指す、変革の次の段階を詳述しています。

2015年の施策を通じ、当社は今後2年間の目標を達成できる位置にあると確信しています。第4四半期の一般営業費、オペレーティング・ベース(GOE)は前年同期比6%減少、2015年通期では前年同期比3%減少しました。いずれも為替の影響を除いたものです。2017年末までに、さらに16億ドルのGOE削減を計画しています。

2015年は、自社株取得と配当の形で約120億ドルの資本を株主に還元しました。2016年2月11日までに、さらに25億ドルのAIG発行済み株式を取得しました。加えて取締役会は本日、AIG普通株式取得枠の50億ドル拡大を承認し、14%増となる1株当たり0.32ドルの四半期配当を宣言しました。これらの資本措置は、2017年までに最低250億ドルを株主に還元という目標に向けた力強いスタートです。

当社はお客様にとって最も価値ある保険会社を目指し、株主、債務保有者、格付け機関、お客様、社員、規制当局を含む全ステークホルダーの利益を勘案した、株主価値を最大化する明確な計画を作成しています」

### 戦略的措置:

自社株取得と配当を通じて、2015年に117億ドルを株主に還元。2016年2月11日までにさらに約25億ドルを買い戻し

- 2016年2月11日、AIG取締役会はAIG普通株式買い戻し枠の最大50億ドルの拡大を承認。AIGの残存株式買い戻し承認枠は約58億ドル。

- 2016年2月11日、AIG取締役会は前年同期比14%増の1株当たり0.32ドルの四半期配当を宣言。
- 2016年1月にAIGアドバイザー・グループの売却を発表。2016年第2四半期に売却完了の見込み。
- 完全分離に向けた第一段階として、規制当局、連邦全国抵当権協会（Fannie Mae）および連邦住宅貸付抵当金融会社（Freddie Mac、Fannie Maeと併せ政府支援機関（GSE））の承認を前提として、ユナイテッド・ギャランティ・コーポレーションの最大19.9%の計画的IPO（新規株式上場）を公表。
- 2015年第4四半期に中国人民保険集団（PICC）の普通株式（H株）1億8400万ドルを含め、レガシーアセット約21億ドルを現金化。
- 2015年第4四半期中の中米4カ国の事業売却に合意したと公表。
- 第4四半期に税引き前営業外リストラクチャリング費用2億2200万ドルを計上し、既に公表済みの措置に関連する1億2300万ドル、および新規措置9900万ドルを含む。

#### 事業概要:

- 2015年第4四半期のGOEはともに為替の影響を除き、前年同期比6%減、通期では前年同期比3%減少。
- 2015年第4四半期の包括利益累計額（AOCI）および繰延税金資産（DTA）を除く連結正規化自己資本利益率（ROE）は6.7%、通期では6.8%。
- 親会社AIGの流動資金は、継続中の資本管理活動を反映し、2015年12月31日現在、92億ドルで、2015年9月30日現在の112億ドルから減少。

#### 組織変更:

- 透明性を改善し営業ポートフォリオのROE改善の明確化を目的とし、事業ポートフォリオとレガシーポートフォリオを分離する計画を公表。2016年末までに詳細を発表予定。

2015年第4四半期、AIGは損害保険会社の支払準備金を税引き前で36億ドル積み増しました。これはAIGの正味損害発生準備金総額の6%に相当します。36億ドルのうち、13億ドルは2004年以前の事故年度に関連し、残る23億ドルは、2005～2014事故年度に平均約0.7ポイントの損害率上昇をもたらしました。米国・カナダ賠償責任保険（22億ドル）、米国・カナダファイナンシャルライン（5億6600万ドル）、ランオフ・ライン（5億4100万ドル）の3分野が、総負担額の約90%を占めます。AIGは、法定サープラスを損害保険会社の財務体力の目標値内に維持するため、29億ドルの資本を抛出しました。

## 税引き後営業利益

(単位：百万米ドル、1株当たりの額を除く)

	12月31日までの3カ月間			12月31日までの通期	
	2015年	2014年	変動率 %	2015年	2014年
税引き前営業利益 (損失)					
保険事業					
コマーシャル・インシュアランス					
企業向け損害保険	\$ (2,338)	\$ 935	NM	\$ 593	\$ 4,248
モーゲージ保証保険	180	171	5	644	592
機関投資家市場	33	118	(72)	415	670
コマーシャル・インシュアランス合計	(2,125)	1,224	NM	1,652	5,510
コンシューマー・インシュアランス					
リタイヤメント	600	722	(17)	2,839	3,495
生命保険	185	80	131	465	580
個人向け損害保険	(32)	121	NM	74	399
コンシューマー・インシュアランス合計	753	923	(18)	3,378	4,474
保険事業合計	(1,372)	2,147	NM	5,030	9,984
その他投資活動等	(804)	(418)	(92)	(883)	(379)
統合、消去、その他修正	(12)	11	NM	(92)	(31)
税引き前営業利益 (損失)	(2,188)	1,740	NM	4,055	9,574
法人税経費	843	(369)	NM	(1,131)	(2,959)
非支配持分に帰属する純利益 (損失)	(3)	0	NM	3	15
<b>税引き後営業利益</b>	<b>\$ (1,348)</b>	<b>\$ 1,371</b>	<b>NM</b>	<b>\$ 2,927</b>	<b>\$ 6,630</b>
希薄化後普通株式1株当たり	(1.10)	0.97	NM	2.19	4.58
税引き後営業利益 (損失)					
税引き前営業利益に対する実効税率	38.5%	21.2%	82	28.0%	30.9%

別途示されていなければ、以下の各事業セグメントにおける比較はいずれも2014年第4四半期に対するものです。

### コマーシャル・インシュアランス

前年同期の税引き前営業利益12億ドルに対し、2015年第4四半期は税引き前営業損失21億ドルを計上しました。これは、主として企業向け損害保険の過年度支払準備金の増強による、既に公表済みの30億ドルの負担額、およびオルタナティブ投資の収益低下に起因する、企業向け損害保険市場と機関投資家市場における正味投資利益の減少によるものです。モーゲージ保証保険の税引き前営業利益の増加は、保険引受利益の増大によるものです。

複雑なグローバルリスクと増大する資産価値を管理するお客様からの、機能・サービス面での要望の高まりに对应、AIGは第4四半期に国際的な財物補償の限度額を15億ドルから25億ドルに引き上げました。限度額引き上げが実現したのは、エンジニアリングおよび分析に関する近年の投資のおかげです。この投資によりAIGは、一連の歴史ある再保険会社から支持を得ることができました。

## 企業向け損害保険

(単位：百万米ドル)

	12月31日までの3ヶ月間		
	2015年	2014年	増減
正味収入保険料	\$ 4,604	\$ 4,692	(2) %
正味既経過保険料	4,991	5,207	(4)
事業(損失)	(3,068)	(173)	NM
正味投資利益	730	1,108	(34)
税引き前営業利益	\$ (2,338)	\$ 935	NM
引受に関する比率：			
損害率	132.9	75.0	57.9 ポイント
取得費率	16.6	16.0	0.6
一般営業費率	12.0	12.4	(0.4)
コンバインド・レシオ	161.5	103.4	58.1
保険事故年度の調整済み損害率	66.4	65.9	0.5
保険事故年度の調整済みコンバインド・レシオ	95.0	94.3	0.7
異常災害損失	\$ 213	\$ 35	NM %
深刻な損失	172	66	161
期首時点支払準備金への(戻し入れ)繰入れ (再保険および保険料調整額考慮後)	3,036	227	NM
正味準備金割引額への繰入れ(給付)	68	229	(70)

企業向け損害保険は、前年同期の税引き前利益 9 億 3500 万ドルに対して、税引き前損失 23 億ドルを計上しました。これは支払準備金正味繰入れの増大が主因ですが、正味投資利益の減少も多少影響しています。保険事故年度の調整済み損害率の上昇は深刻な損失の拡大と米国企業向け自動車損害賠償保険事業とファイナンシャルラインの 2015 事故年度の損害の増加による 2.1 ポイントの上昇を反映したのですが、その影響は特殊保険事業の改善と財物保険の消耗性の損失の減少により一部相殺されました。

取得費率の上昇は財物保険の一部分野における保険委託料費用の増加を反映したのですが、この影響は繰延費用の償却減少により一部相殺されました。一般営業費率の減少は 2015 年を通じて講じた措置による従業員関連費用の減少、経営構造合理化のための最近の措置および一般的な費用抑制措置によるのですが、この影響は 2015 年第 2 四半期に買収した NSM Insurance Group の費用およびインフラ、自動化とシェアード・サービスへの投資により一部相殺されました。

損害率の上昇は正味期首時点支払準備金繰入れの増加と 2015 年第 4 四半期に計上した支払準備金の 30 億ドル増額(前年同期は 1 億 7500 万ドル)を反映したものです。この準備金増額は、2010 事故年度以前を中心とする期首時点支払準備金繰入れを反映して、特に米国エクセスおよびプライマリー賠償責任保険およびファイナンシャルラインの事業のロングテール分野で実施されました。期首時点支払準備金繰入れの増額は前年同期を 1 億 6100 万ドル下回った割引償却により一部相殺されました。

正味収入保険料は、ユーロ、英国ポンド、日本円(主要通貨)に対する米ドル高を主因として 2%減少しました。為替の影響を除くと、正味収入保険料は 2%増加しました。この増加は主として米国賠償責任保険を除く全ての事業部門の一部分野における新規事業の増加および契約更新増加によるものです。

## モーゲージ保証保険

(単位：百万米ドル)

	12月31日までの3ヶ月間			
	2015年	2014年	増減	
正味収入保険料	\$ 241	\$ 273	(12)	%
正味既経過保険料	224	238	(6)	
事業利益	144	136	6	
正味投資利益	36	35	3	
税引き前営業利益	\$ 180	\$ 171	5	
引受に関する比率：				
損害率	7.1	20.6	(13.5)	ポイント
取得費率	8.5	7.1	1.4	
一般営業費率	20.1	15.1	5.0	
コンバインド・レシオ	35.7	42.8	(7.1)	
保険事故年度の調整済み損害率	22.3	33.2	(10.9)	
保険事故年度の調整済みコンバインド・レシオ	50.9	55.4	(4.5)	
期首時点支払準備金への(戻入れ)	\$ (34)	\$ (30)	13	%
新規引受け、第一抵当権付国内保険契約	\$ 10,627	\$ 10,733	(1)	
一次滞納率	3.4%	4.4%	(23)	
<u>選択バランスシートおよびその他データ:</u>				
株主資本(期末)	\$ 3,404	\$ 3,070	11	
第一抵当権付保険保有契約高	\$ 187,186	\$ 167,180	12	
保有契約数	929,298	867,120	7	

モーゲージ保証保険は主としてユナイテッド・ギャランティ・コーポレーション (UGC)の事業から成っています。2015年12月31日現在、モーゲージ保証保険の推定利用可能資産は36億ドルで、民間モーゲージ保険会社資格要件(PMIER)に基づく推定利用可能資産30億ドルを上回りました。

モーゲージ保証保険の税引き前営業利益は5%増の1億8000万ドルとなりました。前年同期には訴訟和解金2400万ドルの1回限りの利益がありました。この利益の影響を除くと、税引き前営業利益は、主として債務不履行率の低下と延滞解消率の上昇による事故年度損失の減少により、22%増加しました。取得費率の小幅上昇は前年同期における前述の一時的利益によるものです。一般営業費率の上昇は技術関連費用の増加によるものです。

第一抵当権国内保険契約の新規引受けは1%の小幅減少となりました。前年同期の業績にはモーゲージ金利低下を受けた借り換えを主因とする新規モーゲージ融資増加が含まれていました。2015年第4四半期の新規引受けの平均FICOスコアは749、平均借入金比率は92%でした。前年同期の新規引受けの平均FICOスコアは750、平均借入金比率は92%でした。

## 機関投資家市場

(単位：百万米ドル)

	12月31日までの3ヶ月間		
	2015年	2014年	増減
経常収益:			
収入保険料	\$ 726	\$ 64	NM %
契約手数料	51	49	4
正味投資利益	367	435	(16)
経常収益合計	1,144	548	109
給付および費用	1,111	430	158
税引き前営業利益	\$ 33	\$ 118	(72)
収入保険料および預かり資産	797	615	30

機関投資家市場の税引き前営業利益は72%減の3300万ドルとなりました。これは、主としてヘッジファンドのオルタナティブ投資のリターン低下による正味投資利益の減少によるものです。この影響は前年同期に比べた債券償還による利回り向上およびテNDER利益の増加により一部相殺されました。前年同期に比べた収入保険料と給付および費用の増加は、主として収入保険料の増加とターミナル・ファンディング年金売却で設定した将来保険給付準備金によるものです。

## コンシューマー・インシュアランス

コンシューマー・インシュアランスの税引き前営業利益は18%の7億5300万ドルとなりました。これは、リタイアメントを中心にヘッジファンドへのオルタナティブ投資のリターン低下による正味投資利益の減少および正味期首時点支払準備金への戻入れの減少を主因とする個人向け保険の事業利益の減少を反映したものです。

日本における成長が、為替の影響を除いて、前年同期に比べて生命保険収入保険料と預かり資産および個人向け保険正味収入保険料を押し上げた要因です。

リタイアメントの収入保険料と預かり資産および正味フローは前年同期に比べて増加しました。これは主に、ミューチュアルファンドとインデックス年金の販売の伸びおよび市場金利情報による団体リタイアメントの解約減少と定額年金販売増加によるものです。

## リタイアメント

(単位：百万米ドル)

	12月31日までの3ヶ月間		
	2015年	2014年	増減
経常収益:			
収入保険料	\$ 41	\$ 66	(38) %
契約手数料	270	259	4
正味投資利益	1,418	1,581	(10)
顧問料およびその他利益	513	511	0
経常収益合計	2,242	2,417	(7)
給付および費用	1,642	1,695	(3)
税引き前営業利益	\$ 600	\$ 722	(17)
収入保険料および預かり資産 <sup>(1)</sup>	7,037	5,990	17

(1) 定額年金および変額年金のクローズド・ブロックに係わる活動を除く。

リタイアメントの税引き前営業利益は17%減の6億ドルとなりました。これはヘッジファンドへのオルタナティブ投資のリターン低下による正味投資利益の減少が主因ですが、その影響は変額年金の契約手数料の増加で一部相殺されました。収入保険料および預かり資産は17%増の70億ドルでした。これは主としてインデックス年金およびミューチュアルファンドの販売消化ならびに前年同期に比べて市場金利が上昇したことによる定額年金の改善によるものです。

## 生命保険

(単位：百万米ドル)

	12月31日までの3ヶ月間		
	2015年	2014年	増減
経常収益:			
収入保険料	\$ 674	\$ 675	- %
契約手数料	368	365	1
正味投資利益	511	536	(5)
その他利益	17	-	NM
経常収益合計	1,570	1,576	-
給付および費用	1,385	1,496	(7)
税引き前営業利益	\$ 185	\$ 80	131
収入保険料および預かり資産	1,279	1,249	2
期末の保有生命保険契約高総額	1,032,402	1,000,703	3

生命保険の税引き前利益は前年同期の8000万ドルから1億8500万ドルに増加しました。これは主に、請求実務高度化に関連して、2014年第4四半期にレガシー事業の小口契約の既発生未報告死亡保険金準備金積み増しのために1億400万ドルの費用を計上したことによるものです。税引き前利益の増加は、ヘッジファンドへのオルタナティブ投資のリターン低下による正味投資利益の減少により一部相殺されました。為替の影響を除くと、収入保険料および預かり資産は日本における成長とAIG Life Limited買収を主因に前年同期比5%増加しました。

## 個人向け保険

(単位：百万米ドル)

	12月31日までの3ヶ月間		
	2015年	2014年	増減
正味収入保険料	\$ 2,719	\$ 2,866	(5) %
正味既経過保険料	2,734	2,926	(7)
事業利益(損失)	(74)	39	NM
正味投資利益	42	82	(49)
税引き前営業利益(損失)	\$ (32)	\$ 121	NM
引受に関する比率:			
損害率	55.6	51.2	4.4 ポイント
取得費率	29.6	28.7	0.9
一般営業費率	17.5	18.8	(1.3)
コンバインド・レシオ	102.7	98.7	4.0
事故年度の調整済み損害率	53.8	52.1	1.7
事故年度の調整済みコンバインド・レシオ	100.9	99.6	1.3
異常災害損失	\$ 10	\$ 8	25 %
深刻な損失	-	13	NM
期首時点支払準備金への(戻入れ)繰入れ (再保険および保険料調整額考慮後)	40	(35)	NM



個人向け保険事業は、前年同期の税引き前営業利益 1 億 2100 万ドルに対して税引き前損失 3200 万ドルを計上しました。これは主として、引受実績の低下と正味投資利益の減少によるものです。コンバインド・レシオは損害率と取得費率の増加により上昇しましたが、その影響は一般営業費率の減少により一部相殺されました。正味投資利益は減少しました。利息収入の減少とヘッジファンドへのオルタナティブ投資利益の減少によるものです。

損害率の上昇は期首時点支払準備金の繰入れが主因で、前年同期には期首時点支払準備金は戻入れでした。保険事故年度の調整済み損害率の上昇はそれほどではありませんでした。この上昇は医療・傷害保険および自動車保険の損害増加を反映したのですが、その影響は個人向け損害保険および保証サービス・プログラムのパフォーマンス改善により一部相殺されました。

取得費率の上昇は取得費用の増加を反映していますが、その影響は直接マーケティング費用減少により一部相殺されました。一般営業費率の減少は主として戦略的支出の減少および費用効率改善への継続的取り組みを反映したものです。

正味収入保険料は主要通貨に対する米ドル高を主因に減少しました。為替の影響を除くと、正味収入保険料は約 4%増加しました。これは事業が多数の商品および販売経路を通じて成長を続けたためです。増加の主因は日本および米国における個人向け損害保険と自動車保険の成長ですが、この影響は保証サービス・プログラムおよび医療・傷害保険の減少により一部相殺されました。

## その他投資活動等

(単位：百万米ドル)

	12 月 31 日までの 3 ヶ月間		
	2015 年	2014 年	増減
税引き前営業利益 (損失) :			
AerCap の税引き前営業利益における持分	\$ -	\$ 185	NM %
PICC 投資の公正価値	11	67	(84)
その他資産利益、純額 <sup>(1)</sup>	294	110	167
全社一般営業費	(332)	(288)	(15)
支払利息	(252)	(271)	7
直接投資事業 <sup>(1)</sup>	-	174	NM
グローバル・キャピタル・マーケット <sup>(1)</sup>	-	27	NM
ランオフ事業の保険種目	(525)	(422)	(24)
連結および消去	-	-	NM
税引き前営業損失	\$ (804)	\$ (418)	(92)

(1) 直接投資事業 (DIB) およびグローバル・キャピタル・マーケット (GCM) に含まれる AIG Financial Products Corp. と関連子会社のデリバティブ・ポートフォリオの段階的縮小とリスク削減活動が進化した結果、AIG は DIB および GCM の個別分離報告を廃止しました。両部門の業績は 2015 年第 1 四半期から「その他資産利益、純額」に含まれています。この報告方法は AIG がその金融資源を管理する手法と合致しています。これ以前の四半期については情報目的のためにヒストリカル・フォーマットで表示されています。

その他投資事業等の税引き前営業損失は増加しました。損失増加の主因は、中国人民保険集団 (PICC) および PICC P&C の保有株式の一部を含め、公正価値オプションを選択し資産の利益の減少、AerCap Holdings N.V. (AerCap) の税引き前営業収益の持分の欠如およびランオフ事業保険種目の損失増加でした。

ランオフ事業保険種目の税引き前営業損失は増加しました。損失増加の主因は正味期首期首時点損失準備金の繰入れ増加です。これはロング・レポーティング・テイルを有する事業クラスの損失準備金積み増しおよびコマーシャル・インシュアランスで現在提供していない環境損賠償、ヘルスクエア、財物保険および特殊保険の補償のランオフ事業保険種目への移管を反映したものです。

## カンファレンス・コール

AIG は、2016 年 2 月 12 日金曜日午前 8 時（米東部時間）より、カンファレンス・コールを開催し、当四半期業績についてのレビューを行います。このカンファレンス・コールは一般に公開され、ウェブキャスト (<http://www.aig.com/>) でリアルタイムにて聞くことができ、終了後に同サイトで再生することも可能です。

# # #

AIG の補足財務情報は、ウェブサイト (<http://www.aig.com/>) の投資家向けセクションでご覧いただけます。

カンファレンス・コール（カンファレンス・コールのプレゼンテーション資料を含みます）、業績リリース、補足財務情報には、1995 年米国私的証券訴訟改革法の定義における「将来予測情報」にあたる可能性がある予測、目標、仮定および見解が含まれている場合があります。また、AIG の役員および代表者がこれらを作成することがあります。これらの予測、目標、仮定および見解は過去の事実ではなく、将来の出来事に関する AIG の考えを示しているに過ぎませんが、その多くは本質的に不確実で AIG が制御できないものです。これらの予測、目標、仮定および見解には、「するつもりである」、「考える」、「予想する」、「期待する」、「意図する」、「計画する」、「達成することに集中する」、「みなす」、「目標とする」、「目指す」、「見積もる」などの言葉が前後にくる、あるいは含まれる記述が含まれています。これらの予測、目標、仮定および見解には以下のものが含まれます。サブプライム・モーゲージ、モノライン保険会社、住宅用および商業用不動産市場、州債および地方債の発行体、ソブリン債の発行体、エネルギー・セクターならびに為替レートに対する AIG のエクスポージャー；欧州の政府および金融機関に対するエクスポージャー；リスク管理戦略；事業再編；配置可能な資本の創出；想定される事業あるいは資産の処分または売却；想定される組織および事業改革；株主資本利益率および 1 株当たり利益を増加させる戦略；正味投資利益の増加、資本の効率的な管理、普通株式 1 株当たりブック・バリューの増加および費用削減に関する戦略；想定される再編費用と年間費用削減額；顧客維持、成長、商品開発、市場での地位、財務業績および引当金に関する戦略；ならびに AIG 子会社の収入およびコンバインド・レシオなどを考慮に入れることがあります。AIG の実際の業績ならびに財務状況が、これらの予測、目標、仮定および見解に示され業績および財務状況から場合によっては大きく相違する可能性があります。AIG の実際の業績が、特定の予測、目標、仮定や見解における業績から場合によっては大きく相違し得る要因には、市場環境の変化；顧客、取引先およびその他のステークホルダーへの悪影響；天災および人災による異常災害の発生；重要な訴訟；システム上重要なノンバンク金融機関およびシステム上重要なグローバル保険会社として、AIG がその対象となる新たな規制の枠組みの時期および適用要件；AIG の投資ポートフォリオにおける集中；信用格付け機関の動向；損害保険の引受けおよび保険債務に関する判断；ランオフ保険ポートフォリオを首尾よく管理する AIG の能力；原価および費用を首尾よく削減し、顧客との関係または AIG の競争上の地位に悪影響を及ぼすことなく事業および組織変革を実行する AIG の能力；首尾よく事業あるいは資産を処分または売却する AIG の能力；繰延税金資産の認識に関する判断；推定再編費用および推定費用節減額に関する判断；ならびに 2015 年 9 月 30 日に終了した四半期に関するフォーム 10-Q による AIG 四半期報告書パート I 項目 2 の「経営陣による財務状況と業績の検討および分析 (MD&A)」およびパート II 項目 1A の「リスク要因」、2015 年 6 月 30 日に終了した四半期に関するフォーム 10-Q による AIG 四半期報告書パート I 項目 2 の MD&A、2015 年 9 月 30 日に終了した四半期に関するフォーム 10-Q による AIG 四半期報告書パート I 項目 2 の「経営陣による財務状況と業績の検討および分析 (MD&A)」およびパート II 項目 1A の「リスク要因」、2015 年 3 月 31 日に終了した四半期に関するフォーム 10-Q による AIG 四半期報告書パート I 項目 2 の MD&A、ならびに 2014 年 12 月 31 日に終了した年度に関するフォーム 10-K による AIG 年次報告書パート I 項目 1A 「リスク要因」およびパート II 項目 7 の MD&A および 2015 年 12 月 31 日に終了した年度に関するフォーム 10-K による AIG 年次報告書パート I 項目 1A 「リスク要因」およびパート II 項目 7 の MD&A (これは米証券取引委員会に提出されます) で取り上げられている要因などがあります。AIG は、書面または口頭の別を問わず、予測、目標、仮定またはその他の見解を更新または変更する義務を負わないとともに、その義務を明確に否認します。こうした更新や変更は、新しい情報、将来の事象その他の結果として、随時行なわれる可能性があります。

本プレスリリースのいかなる内容または本プレスリリースとの関連で行なわれたいかなる口頭の見解もいかな

る管轄区域におけるいかなる有価証券の販売のオファーまたは購入のオファーの勧誘を構成するものとして意図されたものではなく、あるいは構成するとみなされません。

# # #

## レギュレーション G に関する注釈

財務概要を含めた本プレスリリースでは、AIG は最も有意義で当社の業績を最も良く表すと考えられる方法で財務状況および業績を提示しています。一部の数値には証券取引委員会の規則および規制による「非 GAAP 型の財務数値」が用いられています。GAAP とは「米国において一般に公正妥当と認められている会計原則」の頭字語です。AIG が提示する非 GAAP 型の財務数値を他の企業が公表している同様の名称の数値と比較することはできません。本リリース中の関連した表あるいは AIG のウェブサイト([www.aig.com](http://www.aig.com))の投資家向けセクションで閲覧可能な 2015 年第 4 四半期補足財務情報には、非 GAAP 型の財務数値からレギュレーション G に基づく最も GAAP に類似した数値への調整が含まれています。

その他の包括利益累計額(AOCI)を除く普通株式 1 株当たりブック・バリューならびに AOCI および繰延税金資産(DTA)を除く普通株式 1 株当たりブック・バリューは、AIG の 1 株当たりの純資産額を示すために用いられています。AIG はこれらの指標が売却可能有価証券ポートフォリオの公正価値、外貨換算調整および米国租税属性の繰延税金資産など期間によって大幅に変動することがある非現金項目の影響を除外しているため、投資家にとって有益だと考えます。繰越税金資産は、正味営業損失繰越額および外国税額控除に関する米国の租税属性を示しています。中間期の金額は通年の属性利用の予測に基づいて推定されています。AOCI を除く普通株式 1 株当たりのブック・バリューは AOCI を除く AIG の株主資本総額を発行済み普通株式総数で除したものです。AOCI および DTA を除く普通株式 1 株当たりブック・バリューは、AOCI および DTA を除く AIG の株主資本総額を発行済み普通株式総数で除したものです。

自己資本利益率 - AOCI および税引き後営業利益を除く - ならびに自己資本利益率 - AOCI および DTA を除く税引き後営業利益 - は、株主資本利益率を示すために使用されています。AIG はこれらの指標が売却可能有価証券ポートフォリオの公正価値、外貨換算調整および米国租税属性の繰延税金資産など期間によって大幅に変動することがある非現金項目の影響を除外しているため、投資家にとって有益だと考えます。繰越税金資産は、正味営業損失繰越額および外国税額控除に関する米国の租税属性を示しています。中間期の金額は通年の属性利用の予測に基づいて推定されています。自己資本利益率 - AOCI を除く税引き後営業利益は、AIG に帰属する実際または年換算の税引き後営業利益を平均 AOCI を除く AIG 平均株主資本で除したものです。自己資本利益率 - AOCI および DTA を除く税引き後営業利益は、AIG に帰属する実際または年換算の税引き後営業利益を平均 AOCI および DTA を除く AIG 平均株主資本で除したものです。

AOCI および DTA を除く正規化自己資本利益率は、一部の不安定または市場に関連する事項の影響を調整した株主資本利益率 - AOCI および DTA を除く税引き後営業利益です。AOCI および DTA を除く正規化自己資本利益率は、株主資本利益率 - AOCI および DTA を除く税引き後営業利益から以下の税金調整の影響を除外したものです：(i) 異常災害損失、(ii) オルタナティブ投資利益、および(iii) 直接投資事業(DIB)およびグローバル・キャピタル・マーケット (GCM)利益、の実際の数値と予想の差異；PICC 投資の公正価値の変動；準備金割引額の変動を除く保険数理上の仮定の更新；生命保険 IBNR 死亡保険金引当および期首時点支払準備金の動向。

AIG は、継続事業の基礎的収益性と AIG の事業セグメントのトレンドの理解向上に資すると考えるため、以下の業績指標を用いています。また、AIG はこれらの指標によって競合する保険会社との比較がより有意義なものになると考えています。AIG がこれらの指標を使用する場合、GAAP に準拠した最も比較可能な指標との調整が連結ベースで表示されています。

AIG に帰属する税引き後営業利益は、AIG に帰属する純利益から以下の項目を除きます：非継続事業の損益；

売却事業の損益 (International Lease Finance Corporation (ILFC) 売却益および ILFC 取得に伴い AerCap Holdings N.V. (AerCap) が負担する特定の取得後取引費用、関連する航空機の残存リース期間と残存経済的耐用期間における AerCap の維持権資産費用計上の差異、および関連する税効果の差異を含む)；主に不確実な税務ポジションの一部変更に関連する従来の税務調整およびその他の税務調整；営業外の訴訟損失引当金と和解金；営業外ランオフ保険事業に関連する支払準備金；営業費削減、効率化および AIG の組織の簡素化を目的とする取り組みに関連する再編およびその他費用；繰延税金評価引当金の戻入れと繰入れ；生前給付保証のヘッジに使用される有価証券の公正価値の変動；給付積立金の変動および正味実現キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスに関連する繰延保険獲得費用(DAC)、獲得事業価値(VOBA)、販売促進資産(SIA)の変動；その他投資活動等に属するランオフ事業保険種目に関連するその他の利益と費用、純額；債務消滅損；正味実現キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロス；ならびに正味実現キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスを除く要件を満たしていないデリバティブ・ヘッジ取引。AIG に帰属する純利益の AIG に帰属する税引き後営業利益への調整については 15 ページをご参照ください。

経常収益は、正味実現キャピタル・ゲイン(ロス)、航空機リース収益、営業外の訴訟和解金(GAAP ベースではその他利益に含まれる)および生前給付保証のヘッジに使用される有価証券の公正価値の変動(GAAP ベースでは正味投資利益に含まれる)を除外したものです。

営業ベースの一般営業費は、事業費とその他費用に対し以下の調整を行います：(i)損害調整費用(負担した保険契約者給付と損害)および(ii)正味投資利益として計上される一部の投資およびその他の費用を含めるとともに、(i)支払い顧問料、(ii)繰延できない保険委託料、(iii)ダイレクト・マーケティングと獲得費用(繰延分控除後)、(iv)営業外の訴訟損失引当金、および(v)遡及型再保険契約に関するその他の費用を除外します AIG は、通常の事業費を表すためにより意義のある指標だと考え、営業ベースの一般営業費を用いています。

AIG は、報告セグメントのコマーシャル・インシュアランスおよびコンシューマー・インシュアランスならびにその他投資活動等で以下の業績指標を使用しています。

コマーシャル・インシュアランス：企業向け損害保険およびモーゲージ保証保険；コンシューマー・インシュアランス：個人向け保険

税引き前営業利益：事業損益と正味投資利益の双方が含まれますが、正味実現キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロス、その他の利益および費用、純額ならびに営業外の訴訟損失引当金と和解金は含まれません。事業損益は、正味既経過保険料から発生した損害および損害調整費、取得費用および一般営業費を差し引いたものです。

比率：AIG は、大半の損害保険会社と同様に、引受パフォーマンスを示す指標として損害率、経費率およびコンバインド・レシオを用いています。これらの比率は相対的な指標で、正味既経過保険料 100 ドルに対する損害および損害調整費と負担するその他引受費用を表しています。コンバインド・レシオが 100 を下回る場合は事業利益、100 を超える場合は事業損失を示します。訴訟活動の程度と同様に、引受環境は国や商品によって異なり、そのすべてがこれらの比率に影響を及ぼします。さらに投資利益、現地税、資本コスト、規制、商品の種類、競争が料率に影響を及ぼすだけでなく、引受利益および関連比率に反映されているように、ひいては収益性にも影響を及ぼします。

保険事故年度の調整済み損害率および調整済みコンバインド・レシオ：保険事故年度の調整済み損害率および調整済みコンバインド・レシオはともに、異常災害損失および関連する復活保険料、期首時点支払備金(保険料調整額考慮後)および準備金の割引による影響を除外したものです。異常災害損失は一般的に天候や地震に関する出来事で、正味の影響がそれぞれ 1,000 万ドルを超えるものです。

コマーシャル・インシュアランス：機関投資家市場；コンシューマー・インシュアランス：リタイアメントおよび生命保険

税引き前営業利益は税引き前利益から以下の項目を除外したものです：生前給付保証のヘッジに使用される有価証券の公正価値の変動；正味実現キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロス；給付積立金および正味実現キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスに関連する DAC、VOBA、SIA の変動；および営業外の訴訟損失引当金と和解金。

収入保険料および預かり資産には、従来型生命保険契約、団体給付契約および生存依存型年金での直接の受取額および想定される受取額、ならびにユニバーサル生命保険、投資型年金契約およびミューチュアルファンドの預かり資産が含まれます。

#### その他投資活動等

税引き前営業損益は、税引き前損益から次の項目を除外したものです：債務消滅損；正味実現キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロス；給付積立金の変動ならびに正味実現キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスに関連する DAC、VOBA、SIA の変動；航空機リースなどの売却事業の損益；売却事業の純売却損益(ILFC 売却益および ILFC 取得に伴い AerCap が負担する特定の取得後取引費用、関連する航空機の残存リース期間と残存経済的耐用期間における AerCap の維持権資産費用計上の差異、および AerCap の所得税の AIG 負担分を含む)；営業外の訴訟損失引当金と和解金；営業外ランオフ保険事業に関連する支払準備金；および営業費削減、効率化向上および AIG の組織の簡素化を目的とする取り組みに関連する再編およびその他費用。

非継続事業の業績はこれら全ての数値から除外されています。

# # #

アメリカン・インターナショナル・グループ(AIG)は世界の保険業界のリーダーであり、100 以上の国と地域でお客様にサービスを提供しています。AIG グループ各社は、世界最大級のネットワークを通して個人・法人のお客様に損害保険商品・サービスを提供しています。また、米国では生命保険事業、リタイアメント・サービス事業におけるリーディング・カンパニーです。持株会社 AIG, Inc.はニューヨークおよび東京の各証券取引所に上場しています。

AIG.の追加情報については [www.aig.com](http://www.aig.com) | You Tube : [www.youtube.com/aig](http://www.youtube.com/aig) | Twitter :@AIGLatestNews | LinkedIn : <http://www.linkedin.com/company/aig> |をご参照ください。

AIG とは、アメリカン・インターナショナル・グループ傘下の全世界の損害保険、生命保険、リタイアメント・サービス事業および一般的な保険事業のマーケティング名です。より詳細な情報については当社のホームページ ([www.aig.com](http://www.aig.com)) をご参照ください。全ての商品およびサービスはアメリカン・インターナショナル・グループ傘下の子会社または関連会社により引き受けまたは提供されています。これらの商品およびサービスは一部の国では利用できない可能性があり、補償は実際の契約内容に依存します。保険以外の商品およびサービスは、独立した第三者によって提供されることがあります。一部の損害保険の補償については、サープラス・ラインの保険会社によって提供される可能性があります。サープラス・ラインの保険会社は、一般的に米国州政府保証基金に加入しないため、被保険者は当該基金に保護されていません。

アメリカン・インターナショナル・グループ・インク  
財務データおよび GAAP に準拠していない項目の調整  
(単位：百万ドル、ただし1株当たりの情報を除く)

	12月31日までの3ヶ月間			12月31日までの12ヶ月間		
	2015年	2014年	% (12月を含む)	2015年	2014年	% (12月を含む)
<b>税引き前営業利益 (損失) と税引き後営業利益 (損失) の調整 :</b>						
<b>継続事業の税引き前利益 (損失)</b>						
税引き前営業利益を導出するための調整 :	\$ (2,932)	729	NM%	\$ 3,281	\$ 10,501	(68.8) %
生前給付保証のヘッジに使用される有価証券の公正価値の変動	4	(98)	NM	43	(260)	NM
給付積立金および正味実現キャピタル・ゲイン (ロス) に関連する DAC、VOBA、SIA の変動	(69)	127	NM	15	217	(93.1)
債務消滅損	-	1,268	NM	756	2,382	(66.9)
正味実現キャピタル・ (ゲイン) ロス	349	(193)	NM	(776)	(739)	(5.0)
売却事業の (利益) 損失	1	20	(95.0)	59	(2,169)	NM
営業外の訴訟損失引当金および和解金	4	(113)	NM	(82)	(258)	68.2
その他 (利益) 費用、純額	233	-	NM	233	-	NM
営業外のランオフ保険事業に関連する支払準備金	-	-	NM	30	-	NM
再編およびその他費用	222	-	NM	496	-	NM
<b>税引き前営業利益 (損失)</b>	<b>\$ (2,188)</b>	<b>\$ 1,740</b>	<b>NM</b>	<b>\$ 4,055</b>	<b>\$ 9,574</b>	<b>(57.6)</b>
<b>AIG に帰属する純利益 (損失)</b>	<b>\$ (1,841)</b>	<b>\$ 655</b>	<b>NM</b>	<b>\$ 2,196</b>	<b>\$ 7,529</b>	<b>(70.8)</b>
<b>税引き後営業利益を導出するための調整 (税引き後の金額) :</b>						
不確実な税務ポジションおよびその他の税金の調整	(30)	73	NM	112	59	89.8
繰延所得税評価引当金(戻入れ)計上	49	(20)	NM	110	(181)	NM
生前給付保証のヘッジに使用される有価証券の公正価値の変動	3	(64)	NM	28	(169)	NM
給付積立金および正味実現キャピタル・ゲイン (ロス) に関連する DAC、VOBA、SIA の変動	(45)	82	NM	10	141	(92.9)
債務消滅損	-	824	NM	491	1,483	(66.9)
正味実現キャピタル・ (ゲイン) ロス	215	(105)	NM	(476)	(470)	(1.3)
非継続事業の損失	-	35	NM	-	50	NM
売却事業の (利益) 損失	2	(9)	NM	16	(1,462)	NM
営業外の訴訟損失引当金および和解金	3	(100)	NM	(53)	(350)	84.9
その他 (収入) 費用-ネット-	151	-	NM	151	-	NM
営業外のランオフ保険事業に関連する支払準備金	-	-	NM	20	-	NM
再編およびその他費用	145	-	NM	322	-	NM
<b>AIG に帰属する税引き後営業利益 (損失)</b>	<b>\$ (1,348)</b>	<b>\$ 1,371</b>	<b>NM</b>	<b>\$ 2,927</b>	<b>\$ 6,630</b>	<b>(55.9)</b>
<b>普通株式 1 株当たり利益 (損失) :</b>						
<b>基本</b>						
継続事業の利益 (損失)	\$ (1.50)	\$ 0.50	NM	\$ 1.69	\$ 5.31	(68.2)
非継続事業の損失	-	(0.03)	NM	-	(0.04)	NM
<b>AIG に帰属する純利益 (損失)</b>	<b>\$ (1.50)</b>	<b>\$ 0.47</b>	<b>NM</b>	<b>\$ 1.69</b>	<b>\$ 5.27</b>	<b>(67.9)</b>
<b>希薄化後</b>						
継続事業の利益 (損失)	\$ (1.50)	\$ 0.49	NM	\$ 1.65	\$ 5.24	(68.5)
非継続事業の損失	-	(0.03)	NM	-	(0.04)	NM
<b>AIG に帰属する純利益 (損失)</b>	<b>\$ (1.50)</b>	<b>\$ 0.46</b>	<b>NM</b>	<b>\$ 1.65</b>	<b>\$ 5.20</b>	<b>(68.3)</b>
<b>AIG の希薄化後株式 1 株当たり帰属する税引き後営業利益 (a)</b>	<b>\$ (1.10)</b>	<b>\$ 0.97</b>	<b>NM%</b>	<b>\$ 2.19</b>	<b>\$ 4.58</b>	<b>(52.2)</b>
<b>加重平均発行済み株式数 :</b>						
基本	1,226.9	1,391.8		1,299.8	1,428.0	
希薄化後 (b)	1,226.9	1,412.2		1,334.5	1,447.6	
<b>自己資本利益率 (c)</b>	<b>(7.8) %</b>	<b>2.4 %</b>		<b>2.2 %</b>	<b>7.1 %</b>	

その他の包括利益累計額を除く株主資本利益率 税引き後営業利益 (d)	(6.0) %	5.7 %	3.1 %	6.9 %
その他の包括利益累計額および DTA を除く 株主資本利益率—税引き後営業利益 (e)	(7.3) %	6.8 %	3.7 %	8.4 %

期末現在:

普通株式 1 株当たりブック・バリュー (f)	\$	75.10	\$	77.69	(3.3)
その他の包括利益累計額を除く普通株式 1 株当たり ブック・バリュー (g)	\$	72.97	\$	69.98	4.3
その他の包括利益累計額および DTA を除く 普通株式 1 株当たりブック・バリュー (h)	\$	58.94	\$	58.23	1.2 %

発行済み普通株式数 (百万株)

1,193.9      1,375.9

財務ハイライト特記事項

(a) 2015 年 12 月 31 日に終わった四半期は純損失を計上したため準普通株式は希薄化されておらず、従って希薄化後株式数および希薄化後の 1 株当たり金額の計算から除外しています。

(b) 2015 年 12 月 31 日に終わった四半期は純損失を計上したため、希薄化後 EPS 算出における希薄化後株式は当該四半期の基本株式数です。

(c) AIG に帰属する年換算純利益 (損失) を AIG 平均自己資本で除して算出しています。自己資本には AOCI および DTA を含みます。

(d) AIG に帰属する年換算税引き後営業利益を AOCI を除く AIG 平均自己資本で除して算出しています。自己資本には DTA を含みます。

(e) AIG に帰属する年換算税引き後営業利益を AOCI および DTA を除く AIG 平均自己資本で除して算出しています。

(f) AIG 自己資本合計を発行済み普通株式数で除したものを示しています。

(g) AOCI を除く AIG 自己資本合計を発行済み普通株式数で除したものを示しています。

(h) AOCI および DTA を除く AIG 自己資本合計を発行済み普通株式数で除したものを示しています。

アメリカン・インターナショナル・グループ・インク  
財務データおよび GAAP に準拠していない項目の調整  
(単位：百万ドル)

営業ベースの一般事業費の GAAP ベースの一般事業費およびその他の費用への調整

	12月31までの3ヶ月間				12月31までの3ヶ月間			
	2015年	2014年	(12月を含む)	%	2015年	2014年	(12月を含む)	%
<b>営業ベースの一般事業費合計</b>	\$ 2,740	\$ 3,016	(9.2)	%	\$ 11,141	\$ 11,940	(6.7)	%
損害調整費用 (負担した保険契約者給付と損害)	(392)	(434)	9.7		(1,632)	(1,667)	2.1	
支払い顧問料	337	329	2.4		1,349	1,315	2.6	
繰延できない保険委託料	127	146	(13.0)		504	522	(3.4)	
ダイレクト・マーケティングと獲得費用 (繰延分控除後)	218	203	7.4		659	570	15.6	
正味投資利益として計上される 投資費用及びその他費用	(20)	(11)	(81.8)		(76)	(88)	13.6	
<b>税引き前営業利益を含む 事業費用とその他費用の合計</b>	<u>3,010</u>	<u>3,249</u>	(7.4)		<u>11,945</u>	<u>12,592</u>	(5.1)	
再編その他費用	222	-	NM		496	-	NM	
過年度再保険契約に関するその他費用	233	-	NM		233	-	NM	
営業外の訴訟損失引当金	7	-	NM		12	546	(97.8)	
<b>事業費用とその他費用の合計 (GAAP ベース)</b>	<u>\$ 3,472</u>	<u>\$ 3,249</u>	6.9	%	<u>\$ 12,686</u>	<u>\$ 13,138</u>	(3.4)	%

AOCI および DTA を除く正規化および税引き後利行利益自己資本利益率の調整

	12月31までの3ヶ月間		12月31までの12ヶ月間	
	2015年		2015年	
<b>調整後その他の包括利益累計額および DTA を除く正規化及び税引き後営業 利益株主資本利益率</b>	(7.3)	%	3.7	%
<b>その他の包括利益累計額および DTA を除く正常値株主資本利益率を導出する ための調整：</b>				
予想を下回る異常災害損失	(0.4)		(0.7)	
予想を下回るオルタナティブ・リターン	1.9		0.6	
予想を(下回る)上回る DIB 及び GCM 利益	-		(0.1)	
PICC 投資の公正価値の変動	(0.1)		-	
現在価値割引後正味準備金計上額	0.3		(0.1)	
生命保険 - 死亡保険金請求に係る IBNR 備金	(0.1)		-	
過年度損失引当金の増加	12.4		3.4	
<b>その他の包括利益累計額および DTA を除く正規化株主資本利益率</b>	<u>6.7</u>	%	<u>6.8</u>	%